

2. 各部署の取り組み

地域支援部

気仙沼地域センター 地域支援課

石巻地域センター 地域支援課

基幹センター 地域支援課

基幹センター 企画研究課

地域支援部の活動報告

みやぎ心のケアセンター
地域支援部
部長 保健師 岡本 咲子

1. はじめに

みやぎ心のケアセンター（以下、当センター）は、事務局、企画研究部、地域支援部で構成されている。地域支援部は、石巻地域センター地域支援課（以下、石巻）、気仙沼地域センター地域支援課（以下、気仙沼）、基幹センター地域支援課（以下、基幹）に分かれて業務を実施している。各地域支援課は『宮城県復興計画』が基本方針としている『子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実』を目的として、「地域住民支援」「支援者支援」「普及啓発」「人材育成」「調査研究」「各種活動支援」の6つの活動を柱とし、圏域や市町の復興状況やニーズに応じて、市町、保健所、関係機関などと連携を取りながら活動を行った。地域支援課ごとの活動の詳細は、別途活動報告として掲載されることから、ここでは各地域支援課の特徴的な活動を取り上げ、考察を加えて報告する。

2. 平成30年度各地域支援課の活動状況の特徴

(1) 気仙沼地域センター地域支援課

- ①個別相談件数が増加している。特に子供から働く世代の相談が増加し、訪問に比べて来所による相談が多い。また多問題や複雑なケースが多く、継続支援者が増加している。子供の相談については学校や家族、働く世代の相談については職場との関わりや連携した対応が増え、子供から大人までの支援を行った。
- ②新聞やラジオでメンタルヘルスに関する記事や番組を通した普及啓発を行った。また、市町などで実施している各種事業と協力して啓発の機会をさらに積み重ねることができた。（気仙沼市：社会的孤立状態にある住民支援事業『男活』、南三陸町：住民向けアルコール紙芝居）
- ③ケース対応や事業の協力など、市町・保健所などの行政や関係機関との連携に伴い関連する会議の参加が増えた。

(2) 石巻地域センター地域支援課

- ①災害公営住宅入居者健康調査後のフォローの依頼は減少してきているが、市町や関係機関から依頼されるケースは、「精神疾患」「知的障害」「引きこもり」など、重複問題を抱えるケースが増加している。また、自死対策も踏まえ、継続支援が必要な事例の基準について検討している。
- ②支援者支援として、アルコール関連問題対応スキルアップのための研修会や内科医療と精神科医療との連携を図るための研修会を保健所と共催で実施した。また、管内保健・保育・教育に携わる方を対象に子どもの心のケアに関する研修会を行った。

(3) 基幹センター地域支援課

- ①災害公営住宅入居者等健康調査のハイリスク者支援の対象者は減少傾向にあり、災害公営住宅入居者や地域住民へのメンタルヘルスに関する普及啓発を市町と共催で実施するなど、ポピュレーションアプローチに移行しつつある。
- ②継続支援を必要とするケースは、「ひきこもり」「アルコール関連問題」「精神疾患」「母子関係

の問題」など、多問題を抱えるケースが多く、そのため各市町では、担当課保健師だけではなく、他課の保健師や関係機関を交えての事例検討会や勉強会などが開催され、アドバイザーとしての役割が期待されており、支援者支援を中心とした活動になっている。

- ③アルコール関連問題対策の一つとして『節酒支援研修会』を平成30年度は精神保健福祉センターなどと共催で、県内全域の支援者を対象として開催した。また、平成29年度に実施した研修の受講者を対象にフォローアップ研修を実施し、参加者の実践報告ではさまざまな場面で節酒支援が活用されていることがわかった。

3. 考察

地域住民支援は仮設住宅などの減少などにより、健康調査に関する訪問などは減少しているが、一方で、「ひきこもり」や「アルコール」など多問題を抱える複雑・対応困難な事例が増加しており、特に気仙沼は子供や働く世代の相談が増加しているのが特徴である。そのため、市町や学校・職場などの関係機関との連携や事例検討会への参加など、支援者支援の活動も多くなっている状況である。

平成29年度の災害公営住宅入居者の健康調査で、K6が13点以上の者の割合が平成28年度より高くなるなど、住民の健康の悪化が懸念されており、県の分析によるとK6に影響を及ぼす要因として、「相談相手の有無」、「社会参加の有無」などが挙げられている。このような状況なども踏まえ、ハイリスク者への支援とともに、災害公営住宅入居者や地域住民へのメンタルヘルスやアルコールなどに関する普及啓発などの予防活動にシフトしている地域もある。新たなコミュニティができつつあることから、ソーシャルキャピタルの再構築、住民同士の交流、普及啓発などのポピュレーションアプローチが重要と考える。

アルコール関連問題については、個別相談やスーパーバイズの頻度は高く、東北会病院や宮城県断酒会などの指導や協力をいただきながら支援を行うとともに、『健康紙芝居』を使った普及啓発（気仙沼）、内科医療と精神科医療連携のための研修会（石巻）、節酒支援のための研修会（基幹）が行われ、発生予防・進行予防・再発予防の視点で事業を実施した。今後も、行政、医療機関、断酒会などの自助グループ、教育機関などと連携して、切れ目のない支援を実施していきたい。

4 まとめ

震災から8年が経過して、災害公営住宅や集団防災移転などの自宅再建は進んでいるが、健康状態の悪化など、地域課題の複雑化・深刻化が懸念される。

当センターの活動は平成33年度以降も延長になるという案が示された。今後、住民が安心して生活ができる地域を目指して、子どもから大人までの各ライフステージに応じた、一次・二次・三次予防の視点で地域精神保健活動のあり方や役割分担などについて、これまでの活動を踏まえて、市町、保健所、精神保健福祉センターなどと検討をしていきたい。